

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H25		<b>担当課室</b>	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2-5 快適な道路環境等を創造する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政府において、将来的な脱原子力依存に向けて、自然エネルギーの代替的普及の方針が出されている一方で、防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。このため、防災拠点などの道路施設において、再生可能エネルギーの活用について検討が必要である。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	道路分野における防災機能強化の観点から、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、ケーススタディにより検証する。併せて、その他道路施設への活用可能性の検討を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	35	29	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	35	29	
	執行額	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	防災拠点における再生可能エネルギーの有効かつ効率的な活用		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を実施		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)					( - )
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	35	29	-				
	計	35	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化防止等の環境の保全を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>原発事故以降、エネルギーのベストミックスとして、再生可能エネルギーの代替的普及を目指す方針が出されており（野田内閣総理大臣就任記者会見）、国として再生可能エネルギーの活用方策について検討する必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>東日本大震災の経験と反省を活かし、災害時に商用電力が遮断されても道路管理に支障がないよう、自然エネルギー等を活用する検討の結果を踏まえつつ、あわせて、コスト面も考慮にいれた検証等を行い、具体的な対策を図ること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>災害時に商用電力が遮断されても道路管理に支障がないよう、自然エネルギー等を活用する検討の結果を踏まえつつ、あわせて、コスト面も考慮にいれた検証等を行い、具体的な対策について検討することとする。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2026

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路占用料の見直しに関する調査検討経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24		<b>担当課室</b>	路政課 道路利用調整室		室長 河内 達哉			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	道路法第32条, 39条, 道路法施行令第19条, 第19条の2		<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	道路占用料は、次回の改定を平成26年4月に予定しているため、改定にあたり全国の土地賃借水準の調査等を実施し、道路の使用の対価として適正な水準を確保することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	36	-		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計	-	-	-	36	-			
	執行額	-	-	-					
執行率 (%)	-	-	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	道路占用料の適正な水準の確保				-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	全国の土地賃借水準の調査等を実施				-	-	-	-	
					-	-	-	( - )	
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠						
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	36	-	-					
	計	36	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>国が管理する一般国道指定区間における道路占用料の額は政令で規定し、国が収納していることから、占用料の算定についても国が行う必要がある。</p> <p>道路占用料は道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであることから、その算定にあたっては、全国の土地賃借水準を反映し適正な水準を確保する必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本検証業務については廃止することとするが、占用料の基礎となる土地代は、変動していることから、一定期間毎に占用料の見直しを行い、適正な占用料の水準を図っていくこと。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>・占用料の額及び使用料率の算定にあたっては、一定の期間毎に見直しを行い、全国の地価及び賃借料の水準を反映し、適正な水準の確保に努める。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2027

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H25		<b>担当課室</b>	道路交通管理課 ITS推進室		室長 奥村 康博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	円滑、安全な交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割であり、喫緊の対策が必要となっている。また、交通事故による死傷者数は依然として高い状態で推移しており、対策が必要となっている。このことから、円滑、安全・安心な交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	100	160	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	100	160	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な道路交通の実現		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した渋滞対策の実証実験を実施		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		-	-	-	( - )
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	100	160	主要渋滞箇所において大規模な実証実験を行うため。				
	計	100	160					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の円滑化及び安全性の確保・向上を担う事業として実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>「ITSに関するロードマップ」(H23年8月IT戦略本部決定)における「路車・車車連携型システムの実用化に向けた課題を解決するため、官民が連携し、既存のシステムを含む様々なシステムによる適切かつ効果的な分担に係る検証を行う(2012年)」等に基づき、官民連携の下、安全運転支援システムの普及・発展の推進に寄与するものと考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>交通渋滞や交通事故の解消に向け、調査結果を踏まえ、官民が連携しつつ適切かつ効率的な施策を検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>平成24年度に引き続き平成25年度も、官民連携により、ACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や渋滞等に対する効果分析を推進していく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2028

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費	<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H25	<b>担当課室</b>	高速道路課		課長 縄田 正			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	8-29 道路交通の円滑化を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	高速道路のあり方検討有識者委員会(座長:寺島実郎)の「中間とりまとめ」(H23.12.9)を踏まえて、料金制度を通じた高速道路既存ストックの有効活用について検討を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金等(交通量、旅行速度、渋滞量、観光等)について、データ整理・分析を行うものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	145	150	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	145	150	
		執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	将来の高速道路制度について検討を行うことを 目的とする		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	今後の新たな高速道路料金等(交通量、旅行速度、渋滞量、観光等)について、データ整理・分析を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
							( - )	
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠					
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通円滑化推進費	145	150	-				
	計	145	150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の円滑化を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>料金制度や料金施策は、高速道路のみならず、一般道路を含めた道路ネットワーク全体の交通の最適配分、物流や観光の支援など広く国民にその効果が及ぶものであり、国において整理・分析を行う必要がある。</p> <p>また、現在の高速道路の料金割引の多くが、H25年度までで終了するため、整理・分析を急ぐ必要があり、事業の優先度は高い。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>H23年度に高速道路あり方検討有識者委員会により、とりまとめられた方針に基づき、交通量の変化や観光に与える影響等を十分分析し、高速道路の既存ストックが有効に活用できる新たな料金割引へ移行できるよう検討を行っていくこと。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>高速道路のあり方検討有識者委員会(座長:寺島実郎)の「中間とりまとめ」(H23.12.9)等を踏まえ、これまでの割引内容とその効果を十分に検証し、高速道路の既存ストックの有効活用に資する今後の高速道路料金制度のあり方について、幅広く検討を進める。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2029